

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネッツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地－1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 マネージャー 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地－1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 マネージャー 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	1,188,825	—	2,703,252
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	△22,274	—	18,417
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	—	—	△12,749	—	11,510
純資産額 (千円)	—	—	1,055,822	—	1,018,719
総資産額 (千円)	—	—	1,504,323	—	1,612,866
1株当たり純資産額 (円)	—	—	111,697.23	—	107,420.88
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 (△) (円)	—	—	△1,344.44	—	1,224.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	1,180.27
自己資本比率 (%)	—	—	70.4	—	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	125,396	—	678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△53,811	—	△86,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,628	—	32,286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	203,598	—	134,323
従業員数 (人)	—	—	90	—	92
(ほか、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(9)	(—)	(8)

- (注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,046,481	1,348,382	1,149,059	3,685,310	2,703,252
経常利益又は経常損失(△) (千円)	138,740	△31,349	△17,554	147,755	18,417
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	85,544	△17,276	△10,012	86,042	11,510
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	90,460	364,934	366,609	343,459	366,609
発行済株式総数 (株)	1,534	9,464.44	9,483.44	9,127.44	9,483.44
純資産額 (千円)	415,783	986,791	1,062,011	974,120	1,020,176
総資産額 (千円)	1,454,618	1,485,724	1,479,934	1,629,023	1,609,965
1株当たり純資産額 (円)	271,045.34	104,263.05	111,985.87	106,724.45	107,574.57
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	55,765.87	△1,854.59	△1,055.8	17,750.69	1,224.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	15,663.74	1,180.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500.00	300.00
自己資本比率 (%)	28.6	66.4	71.8	59.8	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,835	△134,131	—	△347,906	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△97,133	△49,000	—	△190,140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,131	78,264	—	326,680	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	64,544	82,778	—	187,646	—
従業員数 (人)	87	102	88	91	91
(ほか、平均臨時雇用者数)	(10)	(—)	(9)	(8)	(8)

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、第16期中間会計期間までは当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第17期中及び第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成17年8月30日に株式1株を2株にする株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社共通	90 (9)
合計	90 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	88 (9)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、為替動向や株式市況等に不安定要因を抱えながらも、大手企業を中心とした業績の回復を背景に全体として景気は回復基調で推移しました。ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド化を中心にインターネットを取り巻く環境の発展にともない、電子商取引、モバイル環境、セキュリティ対策といった様々な関連分野のニーズに昨年に引き続きいっそうの高まりが感じられております。一方、企業の設備投資に対する投資効果の厳格化、とりわけネットワークのインフラ設備に対する投資には逡巡・手控えや案件の長期化が顕著になっており、また、ネットワーク関連商品のコモディティ化により、企業間の競争は一層熾烈になっております。

このような経済状況の中、当社は、引き続きHuawei-3Com社やFortinet社等の既存商品の販売強化、また昨年度投入しました新規商品の認知度向上及び需要掘り起こしのため、展示会・セミナー等の販促活動に積極的に取り組んでまいりました。また、上半期後半にかけまして、官公庁向けの2億円規模の受注を獲得したほか、その他の案件見込みも順調に増加しており、受注獲得に向けて積極的な活動を展開しております。一方、昨年度子会社化した株式会社ジャパン・モバイル・プラットホーム(JMP)におきましては、組込型無線モジュールをはじめとした自社製品の拡販及び受託開発製品の受注及び開発に注力してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、市場での認知度の高まりを受け好調な伸びを示したFortinet社商品及びネットワークサービス事業の売上は堅調に推移したものの、Loglogic社をはじめとする新規商品の売上への寄与は限定的に終わったほか、既存商品が低調な推移となりました。一方、JMPの事業につきましては当中間連結会計期間に予定しておりました受託開発製品の出荷が開発の遅れにより一部に留まり、本格的な出荷が下半期にずれ込みました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,188,825千円となり、当初の中間売上計画を達成するには至りませんでした。

一方、利益につきましても、昨年に引き続き業務フロー及びコストの見直しに関わる各種施策の実行により、業務効率の向上、販売費及び一般管理費の削減を進め収益改善に努めましたが、売上の減少を吸収するには至りませんでした。この結果、当中間連結会計期間における営業損失は15,555千円、経常損失は22,274千円、当期純損失は12,749千円となり、当初の中間利益計画を下回りました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### (ネットワークソリューション事業)

ネットワークソリューション事業の売上高は、868,593千円となりました。Fortinet社やHuawei-3Com社をはじめとする既存商品につきましては、着実に販売体制の整備が進捗しており、特にFortinet社につきましては、市場での認知度の高まりも受けて好調に推移いたしました。その他の既存商品につきましては、昨年度末に出荷が落ち込んだ特定通信事業者向けスイッチ継続納入案件が回復しておらず、また、当該案件に代わる大口の売上が当中間連結会計期間中なかったこともあり低調に推移いたしました。一方Loglogic社、Imperva社等の新規商品の売上への寄与につきましても限定的な範囲に留まりました。

#### (ネットワークサービス事業)

ネットワークサービス事業の売上高は、320,232千円となりました。昨年に引き続き保守及び技術サポートサービスが好調に推移したほか、昨年提供を開始した当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスも教育事業者の全国拠点向け案件が順調に拡がりを見せており、着実に伸長しております。

事業部門別	平成19年6月中間期	
	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	868,593	73.1
ネットワークサービス事業	320,232	26.9
合計	1,188,825	100.0

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結事業年度末と比較し69,274千円増加し当中間連結会計期間末には203,598千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、125,396千円となりました。これは主に、仕入債務の減少200,257千円、売上債権の減少259,905千円、前受金の増加24,566千円及び還付法人税等の受取額23,547千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、53,811千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40,863千円及び投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2,628千円となりました。これは、配当金の支払額2,628千円によるものです。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
ネットワークソリューション事業 (千円)	698,833
ネットワークサービス事業 (千円)	83,036
合計	781,870

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ネットワークソリューション事業	402,934	636,876
ネットワークサービス事業	178,300	265,776
合計	581,234	902,652

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
ネットワークソリューション事業 (千円)	868,593
ネットワークサービス事業 (千円)	320,232
合計	1,188,825

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)USEN	128,280	11.2

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,483.44	9,483.44	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	9,483.44	9,483.44	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成13年1月5日臨時株主総会特別決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株引受権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数(株)	6	6
新株引受権の行使時の払込金額(円)	50,000	同左
新株引受権の行使期間	平成15年2月1日～ 平成20年1月31日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株引受権の行使の条件	新株引受権の行使は、行使しようとする新株引受権または新株引受権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株引受権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整するものとする。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{調整前新株発行価額}}{\text{調整前新株発行価額}} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金}}{\text{調整前譲渡価額}} \right)$$

- 平成14年9月11日開催の取締役会決議により、平成14年10月8日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」及び「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」及び「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株引受権の数及び新株引受権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

② 平成15年3月31日定時株主総会特別決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	21	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成16年12月13日取締役会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	35	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

④ 平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成17年1月31日取締役会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12	12
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

⑤ 平成17年3月31日定時株主総会特別決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	118	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236	234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,000 資本組入額 101,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

⑥ 平成18年3月31日定時株主総会特別決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	132	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132	127
新株予約権の行使時の払込金額(円)	985,521	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985,521 資本組入額 492,760.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	9,483.44	—	366,609	—	382,859

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	5,242.44	55.27
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	560	5.90
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	144	1.51
米津 久矢	愛知県名古屋市中	79	0.83
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	74	0.78
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	72	0.75
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	72	0.75
岡崎 広司	東京都八王子市	63	0.66
NVC従業員持株会	神奈川県横須賀市小川町14-1	63	0.66
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	59	0.62
計	—	6,428.44	67.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,483	9,483	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.44	—	—
発行済株式総数	9,483.44	—	—
総株主の議決権	—	9,483	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	261,000	218,000	205,000	198,000	181,000	177,000
最低 (円)	182,000	192,000	180,000	155,000	125,000	142,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3		—	203,598		134,323		
2. 受取手形及び売掛金			—	364,621		624,526		
3. たな卸資産			—	290,849		298,456		
4. その他			—	77,513		88,462		
貸倒引当金			—	—		△249		
流動資産合計			—	936,583	62.3	1,145,520	71.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	—	—	21,292		21,782		
(2) 車両運搬具	※1	—	—	914		1,170		
(3) 工具器具備品	※1	—	—	181,362		175,523		
(4) 土地		—	—	17,113	220,682	17,113	215,589	13.4
2. 無形固定資産								
(1) その他		—	—	19,970	19,970	18,750	18,750	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—	—	269,749		170,981		
(2) その他		—	—	55,247	324,997	57,845	228,826	14.2
固定資産合計			—	565,650	37.6	463,166	28.7	
III 繰延資産			—	2,089	0.1	4,179	0.3	
資産合計			—	1,504,323	100.0	1,612,866	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		136,296		336,554	
2. 前受金		—		188,794		164,227	
3. その他		—		88,705		93,364	
流動負債合計	※4	—	—	413,796	27.5	594,146	36.8
II 固定負債							
1. その他		—		34,703		—	
固定負債合計		—	—	34,703	2.3	—	—
負債合計		—	—	448,500	29.8	594,146	36.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	366,609	24.4	366,609	22.7
2. 資本剰余金		—	—	382,859	25.4	382,859	23.8
3. 利益剰余金		—	—	253,106	16.8	268,701	16.7
株主資本合計		—	—	1,002,575	66.6	1,018,170	63.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	56,698	3.8	2,006	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	56,698	3.8	2,006	0.1
III 少数株主持分		—	—	△3,451	△0.2	△1,457	△0.1
純資産合計		—	—	1,055,822	70.2	1,018,719	63.2
負債純資産合計		—	—	1,504,323	100.0	1,612,866	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			—	1,188,825	100.0	2,703,252	100.0
II 売上原価			—	864,344	72.7	1,956,626	72.4
売上総利益			—	324,480	27.3	746,626	27.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		—	340,035	28.6	724,390	26.8
営業利益又は営業 損失(△)			—	△15,555	△1.3	22,236	0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—		81		18	
2. 受取配当金		—		7		7	
3. 受取家賃収入		—		434		1,468	
4. 補助金収入		—		—		752	
5. 雑収入		—	—	1,047	0.1	1,351	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		—		9		259	
2. 為替差損		—		6,151		965	
3. 新株発行費償却		—		2,089		4,179	
4. 株式交付費		—		—		964	
5. 解約精算金		—		—		977	
6. 雑損失		—	—	38	0.7	69	0.3
経常利益又は経常 損失(△)			—	△22,274	△1.9	18,417	0.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		38		1,665	
2. 貸倒引当金戻入		—		249		514	
3. 株式交換差益	※3	—	—	2,362	0.2	—	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	—		—		1,394	
2. 投資有価証券評価 損		—	—	875	0.0	—	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			—	△20,499	△1.7	19,202	0.7
法人税、住民税及 び事業税		—		249		5,518	
過年度法人税等戻 入額		—		—		△518	
法人税等調整額		—	—	△6,005	△0.5	2,692	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—	△1,994	△0.1	—	—
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			—	△12,749	△1.1	11,510	0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	366,609	382,859	268,701	1,018,170	2,006	2,006	△1,457	1,018,719
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△2,845	△2,845				△2,845
当中間純損失			△12,749	△12,749				△12,749
株主資本以外の項目の当中間連 結会計期間中の変動額（純額）					54,691	54,691	△1,994	52,697
当中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	—	—	△15,594	△15,594	54,691	54,691	△1,994	37,102
平成19年6月30日残高（千円）	366,609	382,859	253,106	1,002,575	56,698	56,698	△3,451	1,055,822

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	343,459	359,709	270,882	974,051	69	69	—	974,120
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	23,150	23,150		46,300				46,300
剰余金の配当			△13,691	△13,691				△13,691
当期純利益			11,510	11,510				11,510
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額（純額）					1,936	1,936	△1,457	479
当連結会計年度中の変動額合計 （千円）	23,150	23,150	△2,180	44,119	1,936	1,936	△1,457	44,598
平成18年12月31日残高（千円）	366,609	382,859	268,701	1,018,170	2,006	2,006	△1,457	1,018,719

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月31日残高は前事業年度の金額によって  
おります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		—	△20,499	19,202
減価償却費		—	42,190	91,163
のれん償却額		—	661	—
貸倒引当金の減少額		—	△249	△264
受取利息及び受取配当金		—	△89	△26
支払利息		—	9	259
為替差益		—	△317	△491
新株発行費償却		—	2,089	4,179
株式交付費		—	—	964
有形固定資産売却益		—	△38	△1,665
株式交換差益		—	△2,362	—
有形固定資産除却損		—	—	1,394
投資有価証券評価損		—	875	—
売上債権の減少額(△増加額)		—	259,905	△107,957
たな卸資産の減少額		—	7,606	105,591
その他資産の増加額		—	△6,443	△17,655
仕入債務の減少額		—	△200,257	△19,794
前受金の増加額		—	24,566	46,583
その他負債の減少額		—	△5,878	△29,804
小計		—	101,769	91,680
利息及び配当金の受取額		—	89	26
利息の支払額		—	△9	△259
法人税等の支払額		—	—	△90,767
還付法人税等の受取額		—	23,547	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	125,396	678



		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△1,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,030
有形固定資産の取得による支出		—	△40,863	△93,802
有形固定資産の売却による収入		—	1,192	3,666
無形固定資産の取得による支出		—	△4,140	△619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△5,002
貸付金の回収による収入		—	—	155
敷金保証金の払戻による収入		—	—	8,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△53,811	△86,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	30,000	—
短期借入金の返済による支出		—	△30,000	—
株式の発行による収入		—	—	45,335
配当金の支払額		—	△2,628	△13,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△2,628	32,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	317	491
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		—	69,274	△53,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—	134,323	187,646
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	—	203,598	134,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	—————	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン・モバイル・ プラットフォーム	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン・モバイル・ プラットフォーム 株式会社ジャパン・モバイル・ プラットフォームは平成18年11月9 日の株式取得に伴い、当連結会計 年度より連結の範囲に含めており ます。なお、みなし取得日を当連 結会計年度末としたため、当連結 会計年度は貸借対照表のみを連結 しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	—————	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	—————	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項	—————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ②たな卸資産 商品、仕掛品 総平均法による原価法を採用 しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物 附属設備を除く)については定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 5年～39年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(3年ないし5年) に基づく償却をしております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
※1. _____  2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 357,972千円  2. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 当座貸越限度額の総額 800,000 借入実行残高 — 差引額 800,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,068千円  2. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (千円) 当座貸越限度額の総額 800,000 借入実行残高 — 差引額 800,000
※3. _____	※3. _____	※3. 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 21,310千円
※4. _____	※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 138,325	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 312,702 地代家賃 87,840
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円) 工具器具備品 38	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円) 工具器具備品 1,665
※3. _____	※3. 株式交換差益の内容は次のとおりであります。 当社が保有するIronport社の株式がCisco社の株式に交換されたことにより、2,362千円の株式交換差益を計上しました。	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円) 建物 518 工具器具備品 876 計 1,394

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,483.44	—	—	9,483.44
合計	9,483.44	—	—	9,483.44

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,845	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,127.44	356	—	9,483.44
合計	9,127.44	356	—	9,483.44

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加356株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	13,691	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,845	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. _____	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 203,598 現金及び現金同等物 203,598	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 134,323 現金及び現金同等物 134,323
※2. _____	※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジャ パン・モバイル・プラットフォームを連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに新規連結子会社株式の取 得価額と新規連結子会社取得に伴う純支 出との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 2,119 のれん 6,616 流動負債 △5,094 少数株主持分 1,457 連結子会社株式の取得価額 5,100 連結子会社の現金及び現金同 等物 △97 差引：連結子会社株式取得の ための支出 5,002

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 443 963 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産</th> <th>有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具 備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,082</td> <td>7,394</td> <td>10,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,019</td> <td>1,499</td> <td>4,518</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>62</td> <td>5,894</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 891 963 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,357千円</td> <td>6,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1041 963 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証金額を残存価額として計算した法定定率法の償却費に、10/9を乗じる方法(10/9定率法)によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 支払利息相当額は利息法に基づくものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		有形固定 資産	有形固定 資産	合計		建物	工具器具 備品			(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,082	7,394	10,476	減価償却 累計額相 当額	3,019	1,499	4,518	中間期末 残高相当 額	62	5,894	5,957		1年以内	1年超	合計			5,357千円	6,777千円	支払リース料	903千円	減価償却費相当額	917千円	支払利息相当額	62千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 443 1388 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産</th> <th>有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具 備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,082</td> <td>3,666</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>2,905</td> <td>366</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>176</td> <td>3,299</td> <td>3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 891 1388 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,280千円</td> <td>2,566千円</td> <td>3,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 1041 1388 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定 資産	有形固定 資産	合計		建物	工具器具 備品			(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,082	3,666	6,748	減価償却 累計額相 当額	2,905	366	3,271	期末残高 相当額	176	3,299	3,476		1年以内	1年超	合計		1,280千円	2,566千円	3,846千円	支払リース料	1,200千円	減価償却費相当額	771千円	支払利息相当額	40千円
	有形固定 資産	有形固定 資産	合計																																																																											
	建物	工具器具 備品																																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																											
取得価額 相当額	3,082	7,394	10,476																																																																											
減価償却 累計額相 当額	3,019	1,499	4,518																																																																											
中間期末 残高相当 額	62	5,894	5,957																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																											
		5,357千円	6,777千円																																																																											
支払リース料	903千円																																																																													
減価償却費相当額	917千円																																																																													
支払利息相当額	62千円																																																																													
	有形固定 資産	有形固定 資産	合計																																																																											
	建物	工具器具 備品																																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																											
取得価額 相当額	3,082	3,666	6,748																																																																											
減価償却 累計額相 当額	2,905	366	3,271																																																																											
期末残高 相当額	176	3,299	3,476																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																											
	1,280千円	2,566千円	3,846千円																																																																											
支払リース料	1,200千円																																																																													
減価償却費相当額	771千円																																																																													
支払利息相当額	40千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,429	132,867	90,437
合計	42,429	132,867	90,437

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,882

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,465	606	△858
合計	1,465	606	△858

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	170,375

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引が消滅したため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 7名 当社従業員 61名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 200株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年3月31日まで
権利行使価格(円)	985,521
公正な評価単価(付与日)(円)(注) 2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 連結財務諸表への影響額

付与したストック・オプションは会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	1株当たり純資産額 111,697円23銭 1株当たり中間純損失 金額 △1,344円44銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 —  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であるため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 107,420円88銭 1株当たり当期純利益 金額 1,224円71銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,180円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)(千円)	—	△12,749	11,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	—	△12,749	11,510
期中平均株式数(株)	—	9,483	9,398
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	354
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権5種類(新株 予約権の数312個)。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		82,778		186,623		134,226	
2. 受取手形	※3	18,713		2,595		5,816	
3. 売掛金		430,670		346,905		617,660	
4. たな卸資産		399,227		262,863		298,456	
5. その他		72,722		114,060		88,225	
貸倒引当金		△184		—		△249	
流動資産合計		1,003,929	67.6	913,049	61.7	1,144,136	71.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		22,177		21,292		21,782	
(2) 車両運搬具		1,626		914		1,170	
(3) 工具器具備品		182,263		181,362		175,523	
(4) 土地		17,113		17,113		17,113	
計		223,181		220,682		215,589	
2. 無形固定資産		13,755		14,015		12,133	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		168,908		269,749		170,981	
(2) その他		69,074		60,347		62,945	
計		237,982		330,097		233,926	
固定資産合計		474,919	31.9	564,794	38.2	461,649	28.6
III 繰延資産		6,875	0.5	2,089	0.1	4,179	0.3
資産合計		1,485,724	100.0	1,479,934	100.0	1,609,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		193,146		122,331		336,239		
2. 短期借入金		50,000		—		—		
3. 未払金		88,803		64,374		64,488		
4. 前受金		149,941		177,946		164,227		
5. その他	※4	17,041		18,567		24,832		
流動負債合計		498,933	33.6	383,219	25.9	589,788	36.6	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		—		34,703		—		
固定負債合計		—	—	34,703	2.3	—	—	
負債合計		498,933	33.6	417,923	28.2	589,788	36.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		364,934	24.6	366,609	24.8	366,609	22.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		381,184		382,859		382,859		
資本剰余金合計		381,184	25.7	382,859	25.9	382,859	23.8	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,855		2,855		2,855		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		237,059		252,988		265,845		
利益剰余金合計		239,914	16.1	255,843	17.3	268,701	16.7	
株主資本合計		986,033	66.4	1,005,312	68.0	1,018,170	63.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		757	0.0	56,698	3.8	2,006	0.1	
評価・換算差額等合計		757	0.0	56,698	3.8	2,006	0.1	
純資産合計		986,791	66.4	1,062,011	71.8	1,020,176	63.4	
負債純資産合計		1,485,724	100.0	1,479,934	100.0	1,609,965	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,348,382	100.0	1,149,059	100.0	2,703,252	100.0
II 売上原価		997,950	74.0	833,233	72.5	1,956,626	72.4
売上総利益		350,432	26.0	315,825	27.5	746,626	27.6
III 販売費及び一般管理 費		381,058	28.3	328,333	28.6	724,390	26.8
営業利益又は営業 損失 (△)		△30,626	△2.3	△12,507	△1.1	22,236	0.8
IV 営業外収益	※1	1,751	0.1	3,241	0.3	3,597	0.1
V 営業外費用	※2	2,474	0.1	8,289	0.7	7,416	0.2
経常利益又は経常 損失 (△)		△31,349	△2.3	△17,554	△1.5	18,417	0.7
VI 特別利益	※3	514	0.0	2,649	0.2	2,179	0.1
VII 特別損失	※4	—	—	875	0.1	1,394	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失 (△)		△30,834	△2.3	△15,780	△1.4	19,202	0.7
法人税、住民税及 び事業税		410		237		5,518	
過年度法人税等戻 入額		△518		—		△518	
法人税等調整額		△13,450	△13,558	△1.0	△6,005	△5,768	△0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△17,276	△1.3	△10,012	△0.9	11,510	0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	343,459	359,709	359,709	2,855	268,026	270,882	974,051	69	69	974,120
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	21,475	21,475	21,475				42,950			42,950
剰余金の配当					△13,691	△13,691	△13,691			△13,691
中間純損失					△17,276	△17,276	△17,276			△17,276
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）								688	688	688
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	21,475	21,475	21,475	—	△30,967	△30,967	11,982	688	688	12,670
平成18年6月30日残高 (千円)	364,934	381,184	381,184	2,855	237,059	239,914	986,033	757	757	986,791

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	366,609	382,859	382,859	2,855	265,845	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,020,176
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△2,845	△2,845	△2,845			△2,845
中間純損失					△10,012	△10,012	△10,012			△10,012
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）								54,691	54,691	54,691
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	△12,857	△12,857	△12,857	54,691	54,691	41,834
平成19年6月30日残高 (千円)	366,609	382,859	382,859	2,855	252,988	255,843	1,005,312	56,698	56,698	1,062,011



前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	343,459	359,709	359,709	2,855	268,026	270,882	974,051	69	69	974,120
事業年度中の変動額										
新株の発行	23,150	23,150	23,150				46,300			46,300
剰余金の配当					△13,691	△13,691	△13,691			△13,691
当期純利益					11,510	11,510	11,510			11,510
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)								1,936	1,936	1,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,150	23,150	23,150	—	△2,180	△2,180	44,119	1,936	1,936	46,055
平成18年12月31日残高 (千円)	366,609	382,859	382,859	2,855	265,845	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,020,176

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。また、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△30,834
減価償却費		41,235
貸倒引当金の減少額		△330
受取利息及び受取配当金		△4
支払利息		230
新株発行費償却		2,211
為替差損		12
売上債権の減少額		66,135
たな卸資産の減少額		4,819
その他資産の増加額		△11,710
仕入債務の減少額		△162,886
その他負債の増加額		17,426
小計		△73,695
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		△230
法人税等の支払額		△60,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		△134,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,000
投資有価証券の売却による収入		1,030
有形固定資産の取得による支出		△48,862
無形固定資産の取得による支出		△258
貸付金の回収による収入		90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		50,000
株式の発行による収入		41,955
配当金の支払額		△13,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の減少額		△104,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高		187,646
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1	82,778

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づいて償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は、商法施行規則の規定に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は986,791千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,020,176千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、「新株発行費」については「株式交付費」として表示しております。これにより、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々642千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 284,224千円</p> <p>2. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	600,000	借入実行残高	50,000	差引額	550,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 357,972千円</p> <p>2. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,068千円</p> <p>2. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000
当座貸越限度額の総額	600,000																			
借入実行残高	50,000																			
差引額	550,000																			
当座貸越限度額の総額	800,000																			
借入実行残高	-																			
差引額	800,000																			
当座貸越限度額の総額	800,000																			
借入実行残高	-																			
差引額	800,000																			
※3. _____	※3. _____	<p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,310千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,310千円																
受取手形	21,310千円																			
<p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>※4. 同左</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社の開発受託取引に関して、次のとおり債務保証を行っております。 オムロンヘルスケア(株) 58,000千円</p>	<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </table>	受取利息	4千円	雑収入	1,743千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </table>	受取利息	313千円	受取家賃収入	674千円	関係会社業務受託収入	1,200千円	雑収入	1,046千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> </table>	受取利息	18千円	受取家賃収入	1,468千円	補助金収入	752千円	雑収入	1,351千円
受取利息	4千円																					
雑収入	1,743千円																					
受取利息	313千円																					
受取家賃収入	674千円																					
関係会社業務受託収入	1,200千円																					
雑収入	1,046千円																					
受取利息	18千円																					
受取家賃収入	1,468千円																					
補助金収入	752千円																					
雑収入	1,351千円																					
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行償却</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> </table>	支払利息	230千円	新株発行償却	2,211千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行償却</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> </table>	支払利息	9千円	為替差損	6,151千円	新株発行償却	2,089千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>解約精算金</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> </table>	支払利息	259千円	為替差損	965千円	新株発行費償却	4,179千円	株式交付費	964千円	解約精算金	977千円
支払利息	230千円																					
新株発行償却	2,211千円																					
支払利息	9千円																					
為替差損	6,151千円																					
新株発行償却	2,089千円																					
支払利息	259千円																					
為替差損	965千円																					
新株発行費償却	4,179千円																					
株式交付費	964千円																					
解約精算金	977千円																					
<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	514千円	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式交換差益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,362千円</td> </tr> </table>	株式交換差益	2,362千円	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1,665千円														
貸倒引当金戻入	514千円																					
株式交換差益	2,362千円																					
固定資産売却益	1,665千円																					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券評価損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">875千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	875千円	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	1,394千円																
投資有価証券評価損	875千円																					
固定資産除却損	1,394千円																					
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	39,287千円	無形固定資産	1,948千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,931千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	39,931千円	無形固定資産	2,258千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,232千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,232千円	無形固定資産	3,930千円								
有形固定資産	39,287千円																					
無形固定資産	1,948千円																					
有形固定資産	39,931千円																					
無形固定資産	2,258千円																					
有形固定資産	87,232千円																					
無形固定資産	3,930千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は連結財務諸表における注記事項として、また、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年6月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	82,778
現金及び現金同等物	82,778

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="239 403 502 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,082</td> <td></td> <td>3,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,703</td> <td></td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378</td> <td></td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 840 502 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>810千円</td> <td>138千円</td> <td>948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1008 502 1097"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>417千円</td> <td>202千円</td> <td>24千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証金額を残存価額として計算した法定定率法の償却費に、10/9を乗じる方法(10/9定率法)によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払利息相当額は利息法に基づくものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		有形固定資産	有形固定資産	合計		建物	工具器具備品			(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,082		3,082	減価償却累計額相当額	2,703		2,703	中間期末残高相当額	378		378		1年以内	1年超	合計		810千円	138千円	948千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		417千円	202千円	24千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="638 403 901 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,082</td> <td>7,394</td> <td>10,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,019</td> <td>1,499</td> <td>4,518</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62</td> <td>5,894</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 840 933 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,420千円</td> <td>5,357千円</td> <td>6,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1008 933 1097"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>903千円</td> <td>917千円</td> <td>62千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産	有形固定資産	合計		建物	工具器具備品			(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,082	7,394	10,476	減価償却累計額相当額	3,019	1,499	4,518	中間期末残高相当額	62	5,894	5,957		1年以内	1年超	合計		1,420千円	5,357千円	6,777千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		903千円	917千円	62千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 403 1332 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具備品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,082</td> <td>3,666</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,905</td> <td>366</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176</td> <td>3,299</td> <td>3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 840 1364 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,280千円</td> <td>2,566千円</td> <td>3,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1008 1364 1097"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,200千円</td> <td>771千円</td> <td>40千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産	有形固定資産	合計		建物	工具器具備品			(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,082	3,666	6,748	減価償却累計額相当額	2,905	366	3,271	期末残高相当額	176	3,299	3,476		1年以内	1年超	合計		1,280千円	2,566千円	3,846千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,200千円	771千円	40千円
	有形固定資産	有形固定資産	合計																																																																																																																							
	建物	工具器具備品																																																																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,082		3,082																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,703		2,703																																																																																																																							
中間期末残高相当額	378		378																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	810千円	138千円	948千円																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	417千円	202千円	24千円																																																																																																																							
	有形固定資産	有形固定資産	合計																																																																																																																							
	建物	工具器具備品																																																																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,082	7,394	10,476																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	3,019	1,499	4,518																																																																																																																							
中間期末残高相当額	62	5,894	5,957																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,420千円	5,357千円	6,777千円																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	903千円	917千円	62千円																																																																																																																							
	有形固定資産	有形固定資産	合計																																																																																																																							
	建物	工具器具備品																																																																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,082	3,666	6,748																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,905	366	3,271																																																																																																																							
期末残高相当額	176	3,299	3,476																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,280千円	2,566千円	3,846千円																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	1,200千円	771千円	40千円																																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,465	787	△678
合計	1,465	787	△678

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	168,121

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 当中間会計期間については中間連結財務諸表を作成しているため、「有価証券」の注記に関しましては中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引が消滅したため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 7名 当社従業員 61名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 200株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年3月31日まで
権利行使価格(円)	985,521
公正な評価単価(付与日)(円)(注) 2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 中間財務諸表への影響額

付与したストック・オプションは会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、中間財務諸表への影響額はありませぬ。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり 純資産額 104,263円05銭	1株当たり 純資産額 111,985円87銭	1株当たり 純資産額 107,574円57銭
1株当たり 中間純損失金額 △1,854円59銭	1株当たり 中間純損失金額 △1,055円80銭	1株当たり 当期純利益金額 1,224円71銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 —	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 1,180円27銭 額
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であるため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であるため、記載しており ません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中  
間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30 日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)(千円)	△17,276	△10,012	11,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△17,276	△10,012	11,510
期中平均株式数(株)	9,316	9,483	9,398
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	354
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引 受権9株)並びに新株予約 権5種類(新株予約権の数 409個(633株))。	新株予約権5種類(新株予 約権の数312個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅秀夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月明美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本保範
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望月明美
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。